

2014 年度博士学位論文（要旨）

インドネシアの高等教育の発展における私学の役割
ー私立高等教育の発展の仕組みと特徴ー

和氣 太司

目次

序章 本研究の課題と方法	1
1 本研究の課題	1
2 先行研究	3
3 研究資料	6
4 本論の構成	8
第 I 部 インドネシアにおける高等教育の発展と私学が果たした役割	9
第 1 章 インドネシアの社会経済の発展	9
第 1 節 政治体制の変遷	9
1 「多様性の中の統一」	9
2 オランダによる植民地統治から日本軍の占領へ	10
3 スカルノ初代大統領の統治	10
4 スハルト長期政権と経済開発	11
5 「改革」の時代	11
第 2 節 経済発展の状況	12
1 新興経済大国へ	12
2 中間層の拡大と消費の高まり	13
3 長く続く「人口ボーナス」	13
4 ジャワ島への一極集中と富裕州の出現	14
5 小括	15
第 2 章 インドネシアの教育の歴史的発展	16
第 1 節 植民地時代から日本軍占領へ	16
1 植民地行政の転換と学校教育の導入	16
2 「倫理政策」と教育の振興	16
3 初等中等教育の拡大	17
4 高等教育機関の創設	18
5 海外留学生の増加	19
6 独立運動と学生	20
7 日本軍の占領	21
8 小括	21
第 2 節 独立戦争期	21
1 ガジャマダ大学とインドネシア大学の創設	21
2 ガジャマダ大学の沿革	22
3 インドネシア大学の沿革	23

4	私立大学の誕生	23
5	小括	24
第3節 スカルノ初代大統領の統治		24
1	「高等教育機関法」の制定	25
2	国立大学の増設	25
3	私立大学の国への移管	26
4	私立高等教育機関制度の確立	27
5	小括	28
第4節 スハルト長期政権下の教育の普及と拡大		29
1	教育の普及と拡大	29
2	高等教育行政の整備	32
3	初の包括的な教育の基本法の制定	33
4	高等教育のグローバル化への対応	33
5	小括	34
第5節 「改革」の時代		34
1	新たな「国民教育制度法」の成立	34
2	国立教育大学の再編	35
3	大学教員の学位取得の促進	35
4	高等教育質保証制度の確立	36
5	国立大学の法人化の進展	37
6	「教育法人法」の制定	38
7	「教育法人法」違憲判決	39
8	「財団法」の制定	40
9	新たな奨学金制度の創設	40
10	「高等教育法」の制定	41
11	小括	41
第3章 高等教育の現状と特徴		42
第1節 学校教育制度の現状と特徴		42
1	学校教育制度の概要	42
2	学校教育の普及・拡大と私学の役割	44
3	教育費の現状と特徴	45
第2節 高等教育の現状と特徴		46
1	高等教育機関の概要	46
2	高等教育機関の整備状況	48
3	教育内容の現状と特徴	52
4	教員体制の現状と特徴	53

第3節 高等教育の経営構造	54
1 高等教育機関の組織編制とガバナンス	54
2 設置者と大学の関係	54
第4節 「高等教育法」における高等教育の経営構造の現状と特徴	55
1 高等教育の設置主体	55
2 高等教育機関の自治	55
3 高等教育機関のガバナンス	56
第5節 まとめ	56
第II部 私学高等教育の発展の動向に関する考察	57
第4章 私立高等教育機関の設置及び転換の仕組み	57
第1節 私立高等教育機関の設置認可制度の歴史的変遷	58
1 私学高等教育の法的な確立	58
2 旧「国民教育制度法」の成立と関係政令の制定	58
3 質保証制度の整備	59
第2節 「高等教育機関法」における私立高等教育機関の設置認可	60
1 高等教育機関の種類	60
2 国立機関をモデルにした「ステータス」の付与	60
3 パンチャシラ大学の事例	61
第3節 私立高等教育機関の設置認可の仕組み	62
1 私立高等教育機関の設置の仕組み	62
2 設置の手続き	64
3 小括	64
第4節 まとめ	65
第5章 私立職業高等教育機関の学生数の変化と設置・転換に関する考察	66
第1節 考察の対象	66
1 考察のための資料	66
2 ジャカルタ特別州の概況	66
第2節 私立アカデミーの学生数の変化と設置・転換の動向	67
1 私立アカデミーの学校数と学生数の動向	67
2 私立アカデミーの設置・転換及び閉鎖の動向	69
3 私立アカデミーの設置者の現状	72
4 小括	74
第3節 私立ポリテクニクの学生数の変化と設置・転換の動向	74
1 私立ポリテクニクの学校数と学生数の動向	74

2	私立ポリテクニクの設置・転換及び閉鎖の動向	76
3	小括	77
第6章	私立単科大学、専門大学及び総合大学の学生数の変化と設置・転換に関する考察	78
第1節	私立単科大学の学生数の変化と設置・転換の動向	78
1	私立単科大学の学校数と学生数の動向	78
2	私立単科大学の設置・転換及び閉鎖の動向	80
3	小括	84
第2節	私立専門大学及び総合大学の学生数の変化と設置・転換の動向	84
1	私立専門大学及び総合大学の学校数及び学生数の動向	85
2	私立専門大学及び総合大学の設置・転換及び閉鎖の動向	85
3	私立専門大学と総合大学の学生数の推移	87
4	私立総合大学及び専門大学の設置者の動向	89
5	小括	91
第7章	私学高等教育の質的側面に関する考察	93
第1節	私学高等教育の質はどのように確保されてきたか	93
1	「高等教育機関法」によるステータス付与	93
2	新たな質保証システムの導入－BAN-PTの創設	93
3	新たな「国民教育制度法」の制定	94
4	BAN-PTによるアクレディテーションの特徴	94
第2節	BAN-PTによるアクレディテーションの概要	95
1	審査の対象	95
2	審査の基準	95
3	実施の手順	95
第3節	アクレディテーション結果の現状	95
1	プログラム評価点の比較	96
2	評価点の高い私立大学の特徴	97
3	ジャカルタ特別州の私立高等教育機関の状況	98
4	パンチャシラ大学の事例	100
5	小括	102
第8章	私学高等教育の経済的側面に関する考察	103
第1節	高等教育に必要な費用は誰が負担しているのか	103
第2節	学生や保護者はどの程度の費用を負担しているのか	103
1	全国の年間授業料の状況	104
2	ジャカルタ特別州の授業料等の状況	105

3 中間層の拡大	108
第3節 私立高等教育機関における経営の実際—パンチャシラ大学の事例	108
1 パンチャシラ大学の設立	108
2 設立直後の財務の状況	109
3 運営経費の確保が課題	109
4 新キャンパスの開発	109
5 財務・管理の改善	110
6 小括	111
終章 総括と今後の研究課題	112
第1節 私学高等教育の発展の特徴と今後の課題	112
1 私立高等教育機関の類型化	112
2 私学高等教育の発展の特徴と課題	114
3 私学高等教育の発展のための課題	115
第2節 今後の研究課題	116
引用（参考）文献	117
〔日本語〕	117
〔英語〕	118
〔インドネシア語〕	119

論文要旨

1 本研究の課題

インドネシアは赤道をまたがる約 17,500 の島々からなる島嶼国であり、人口 2 億 4,686 万人（2012 年）を擁し、東南アジア諸国連合（ASEAN）10 か国の総人口の約 4 割を占める。また、イスラーム教徒が国民の 88% を占め、世界最大のムスリム人口を有する。

スハルト第 2 代大統領の下、着実な経済成長による生活水準の向上とともに、国民の教育に対する意欲は高まり、教育の普及・拡大が進んだ。高等教育への進学者も順調に増加し、現在、高等教育粗就学率は 27.1%（2011/12 年）に達する。

こうした高等教育の拡大に大きな役割を担ってきたのが私立の高等教育機関である。1960 年代当初に法的な制度化がなされ、1980 年代の初めには私立高等教育機関の在学者数が国立機関を上回った。2011/12 年の高等教育機関数は 3,170 に上り、その 97.1% は私立である。

このように、今日、拡大を遂げたインドネシアの私学高等教育の発展の特徴について明らかにすることが本研究の目的であり、次の 4 点に着目して考察を行った。

第一に、オランダ植民地政府から今日に至るまでの私立高等教育機関の設置に関する施策について考察した。私学高等教育の拡大の重要な鍵を握るのが、設置認可を行う政府である

第二に、私立高等教育機関の設置者単位でその設置する学校の動向やその経営態度に着目した。財団などの設置者が、その設置する機関の設置、拡大、転換、閉鎖を決定するが、従来の研究では、設置者の経営行動への視点が欠けており、例えば、小規模なアカデミーや単科大学が総合大学へと発展する事例を把握するには不十分であった。

第三に、私学高等教育の質的側面の検討である。本研究では、私学高等教育の質保証に関する歴史的な経緯を辿るとともに、アクレディテーションの結果を基に質的側面の考察を行った。

第四は、私学高等教育の経済的側面についての考察である。私立高等教育のコストは誰が負担しているのか、需要側の学生の授業料の負担はどうか、私学高等教育機関の経営基盤はどうなっているのかといった点に着目した。

2 先行研究

(1) 各国私学高等教育の国際比較研究

アルトバック（Altbach, P.G.）は私学高等教育の急激な拡大に注目し、世界各国の私学高等教育の比較を行っている（アルトバック 2004:7-24）。同氏は、アジアの私学高等教育が最も強力と述べ、アジア各国の私学高等教育の発展の状況に言及する。私立高等教育機関の財政の問題、宗教団体や営利団体などの私立高等教育機関の設置組織の在り方、私立高等教育機関の自律性の程度など、私学高等教育について検討するに当たって重要な視点を提示している。

馬越（馬越 2007:188-97）は、高等教育拡大における私立セクターの役割を念頭に、アジア各国における私学セクターの類型別移行モデルを提案している。アジアの私立セクターの在り方を中心に高等教育システムを「私立周辺型」、「私立補完型」、「私立優位型」に 3 分類し、高

等教育拡大と各類型間の関係を移行モデルとして考察している。

第二類型の「私立補完型」は、「歴史的には公立セクターが大学の中核を形成していたが、その周辺部に位置していた私立セクターが高等教育拡大のアクターとして急速に拡大し、公立セクターを補完し量的にはそれに匹敵ないし凌駕するまでに成長してきた」として、タイとインドネシアをその例に上げる。

馬越の定義は必ずしも明確ではないが、アジア全体を俯瞰する視点として意義がある。しかしながら、私学高等教育の発展の過程や現状について十分に明らかにするためには、以下の課題がある。

第一に、小規模なカレッジが様々な専門領域を持つ総合大学へと改編される過程を明らかにするためには、設置者に着目した学校の拡大、転換、閉鎖などの動向を把握し、設置者の経営行動を可能な限り明らかにする必要がある。

第二に、政府の設置認可に関する政策の歴史的な動向を丁寧に検討することが必要である。

第三に、馬越の類型には質的な側面も指標となっていると考えられるが、インドネシアの私学高等教育の質的側面について言及されていない。

第四に、私立高等教育機関への進学者について、その経済的な検討がなされていない。学生の進学の影響となる経済的な負担の問題について検討する必要がある。

カミングス (Cummings, William K.) は東アジアで目覚ましい発展を遂げる私学教育に着目し、その促進要因について検討している(Cummings1997:135-52)。オランダは大衆教育を私学教育に任せ、小規模なエリート教育を蘭語で実施する公立学校の上部階層と大規模で多様な層に私立学校が現地語で実施する下部階層に分けた。また、インドネシアとオランダとの独立戦争に際し、若者や教員が大いに貢献したことに報いるため、独立後に政府は、それらのグループが教育事業を実施できるよう、寛大な法的配慮を行ったとする。

レヴィ (Levy, Daniel C.) は、「同型化」という概念を用いて、私立高等教育機関がもたらす多様化の限界について論じている (レヴィ 2004:25-63)。インドネシアにおいても国立大学や政府の私学に対する「同型化」の力は相当程度働いていると思われ、本研究においても私立と国立との比較に留意した。

ブホリ (Buchori, Mochtar) らの研究(Buchori & Malik 2004:249-77)では、私学の経営に当たる財団は授業料に依存し、他の財源確保に一般に熱心ではないこと、財政基盤が脆弱であり、また、組織が硬直的であるなどの問題点を指摘する。

西野の研究はインドネシアの高等教育機関の基本構造、高等教育の量的発展と問題点、1990年代の改革課題とその成果について記述する (西野 2004:101-23)。「インドネシアにおける私立高等教育機関の役割はきわめて大きい」とし、その拡大の背景には量的拡大を優先する設置認可行政の存在があると述べる。インドネシアの私学高等教育の設置行政、私学高等教育への助成、さらには、国立大学の法人化という形で進む、プライバタイゼーションについて紹介している。

3 研究資料

統計資料として主に用いたのは、教育文化省教育情報統計センター（Pusat Data dan Statistik, Pendidikan Kementerian Pendidikan dan Kebudayaan）が発行する「インドネシア教育統計 2011/2012 年（Indonesia Educational Statistics in Brief 2011/2012）」と国民教育省高等教育総局（Direktorat Jenderal Pendidikan Tinggi, Departemen Pendidikan Nasional）が作成した「インドネシア高等教育機関概観（Perspektif Perguruan Tinggi di Indonesia Tahun 2009）」である。

また、私立高等教育機関の学校数や学生数の動向、さらには設置者単位の組織や動向を明らかにするため、教育文化省高等教育総局私立高等教育機関局（Direktorat Perguruan Tinggi Swasta Direktorat Jenderal Pendidikan Tinggi Departemen Pendidikan dan Kebudayaan）による「インドネシア私立高等教育機関一覧 1998/1999 年（DIREKTORI Perguruan Tinggi Swasta di Indonesia 1998/1999）」などを用い、1998 年度、2004 年度及び 2010 年度の私立高等教育機関の状況を把握した。

私学高等教育の歴史的な変遷については、国民教育省高等教育総局が 2003 年に発行した「インドネシア高等教育の歴史（Pendidikan Tinggi Indonesia dalam Lintasan Waktu dan Peristiwa）」などを用いた。また、私学高等教育行政の変遷や現状について、1999 年から 2007 年の間、高等教育総局長（Direktur Jenderal Pendidikan Tinggi）として高等教育行政のトップにあった、サトリオ・スマントリ（Satryo Soemantri Brojonegoro）氏にインタビューを行った。

私立大学の経営行動に関する考察のため、「パンチャシラ大学史 2004 年（Sejarah Universitas Pancasila 2004）」を主として用いた。パンチャシラ大学は首都ジャカルタに位置する都市型の私立大学の典型例である。私立大学の公開情報は限られており、大学首脳部の意思決定や運営の実態に係る資料を入手することは極めて困難であるが、同大学史は、1960 年代から 2004 年に至るまでの大学運営への取組が記載されている。

このほか、筆者が 3 年間にわたって JICA 専門家として勤務したインドネシア教育文化省における業務を通じて交流した関係者から得た知見や大学への訪問で得た経験も本研究の参考となっている。

4 考察の結果

本稿では 2 部構成を採り、第 I 部では、高等教育の発展の背景とその歴史的な変遷と現状について、私学高等教育が果たした役割に焦点を当てて記述した。第 II 部では、インドネシアの私学高等教育がどのような形態で発展を遂げ、その現状はどうなっているのかを、①設置行政の歴史的な変遷、②私立高等教育機関の設置者単位の経営行動の把握、③私学高等教育の質的側面、④私学高等教育の経済的側面、という 4 つの観点に着目して分析を行った。

（1）設置行政の歴史的な変遷と特徴

インドネシアの私立高等教育機関の設置認可は 1961 年の高等教育機関法の制定により始ま

り、政府は私立高等教育機関に「登録」、「認定」、「同等」という3段階のステータスを付与して管理したが、「同等」とは国立大学と同等という意味であり、国立大学をモデルとした仕組みであった。高等教育機関の開設のために必要な「登録」は比較的容易であり、また、60年代のスカルノ体制下では、経済発展が不十分な中ではあったが、高等教育の量的拡大を目指したので、総合大学の設置が進んだ。

また、アカデミーや単科大学のように、最小限1教育プログラムで設置可能な学校種が定められるので、私立機関の設置が容易になった面もある。さらに、単科大学、専門大学、総合大学は学士、修士、博士の課程に加えて、職業教育プログラムの提供も認められるので、例えば、アカデミーが単科大学、専門大学、総合大学に転換する場合も既存の職業教育プログラムを継続しながら転換・発展を遂げることが可能であった。このような学校種の規定が、小規模なアカデミーや単科大学からスタートして総合大学へと転換・発展する制度的な基礎となった。

以上のような設置認可の仕組みが私学高等教育の拡大の基礎となった。設置認可の仕組みは、1989年の旧国民教育制度法とそれに続く、1990年の「高等教育に関する政令」の制定により、明確化され、また、「ステータス」の付与は2000年前後からアクレディテーションへと切り替わっていくが、今日に至るまで一貫して高等教育機関の設置については比較的容易である。

(2) 設置者単位の経営行動

ジャカルタ特別州の私立高等教育機関の設置者単位の経営行動について、1998年度、2004年度及び2010年度の学校数や学生数の動向について、設置者単位で検討を行った。

①職業高等教育機関の学校規模の変化と設置・転換

アカデミーについては、1998年度から2010年度の間に学生数で31.2%の増加率であったが、分野別では、最も学生数が増加したのは情報分野の28,239人、次いで、看護3,031人、助産2,668人であった。情報が大きく増加する一方で他の分野は減少しているものが多い。

また、1998年度に存在した86アカデミーのうち、15アカデミーが単科大学へ転換し、3アカデミーが総合大学へ統合され、25アカデミーが閉校となった。一方、1998年度以降新たに設置されたアカデミーは94校に上る。

アカデミーは、新しい教育ニーズに迅速に対応するとともに、単科大学や総合大学への転換や新設・閉校が極めて活発に行われていることがわかった。一方で閉校が多いことは経営基盤の脆弱なアカデミーが多数存在することを示している。

ポリテクニクについても1998年度から2010年度の間で、学校数が2校から9校へ、学生数が1,101人から7,963人へと大きく増加した。ポリテクニクは3以上の教育プログラムの提供が必要で、アカデミーに比べると設置が容易ではないので小規模にとどまっていると思われるが、インドネシア有数の企業グループであるアストラが経営する新たなポリテクニクなど、技術分野では注目されるものが現れてきている。

②単科大学、専門大学及び総合大学の学校規模の変化と設置・転換

単科大学については、1998年度から2010年度の間に、学生数では、12年間で36.6%の増加となっている。

1998年度に存在した95大学は2010年度までの間に、10大学が総合大学へ転換、6大学が専門大学へ転換、12大学が閉校となった。一方、1998年度から2010年度の間に、88大学が新設されている。

このように、単科大学もアカデミーと同様、総合大学や専門大学という上位の学校種への転換や新設が活発に行われている。また、閉校が少なくないことは経営基盤の弱い単科大学が一定数存在することを示している。

専門大学については、1998年度の6大学から2010年度の11大学へ、学生数は1998年度の15,257人から2010年度の19,162人へと増加している。12年間の学生数の増加率は25.6%となっている。

総合大学については、1998年度の38大学から2010年度の49大学へ、学生数は1998年度の235,793人から2010年度の269,869人へと増加した。学生の増加率は14.5%である。

総合大学では1998年度に存在した38大学のうち、閉校となったのは1大学にとどまる。また、1998年度以降の新設大学は13大学となっている。アカデミーや単科大学が発展した到達点が総合大学であり、一般に規模が大きく、閉校も比較的少ない。

(3) 私学高等教育の質的側面

国家高等教育機関アクレディテーション委員会 (BAN-PT) の2010年時点のアクレディテーション評価によると、私立と国立のプログラムの評価には依然格差があるが、一定数の私立大学は優れた国立大学に伍して高い評価を得ていることが確認できた。

BAN-PT の評価点の高い (評価点 331 点以上) 私立大学の所在地は、ジャカルタを中心とするジャボデタベク首都圏が11大学と最も多く、次いで、スラバヤとジョグジャカルタが5、バンドン4、スマラン3、マラン1、サラティガ1、デンパサール1であり、大都市への集中が目立つ。大都市では、供給側の大学間の学生獲得をめぐる競争も激しくなり、パンチャシラ大学の事例で確認したように、アクレディテーション向上を経営戦略の柱の一つとして取り組む大学が出現してきている。

また、評価点が高い宗教系の私立大学が12校に上る。宗教団体を背景とした安定した財政基盤と教育理念を持つ私学が誕生してきている。

さらに、ジョグジャカルタ、バンドン、スラバヤ、スマラン、マランのように、私立と国立の双方に評価点の高い大学が存在する例が多い。優れた国立大学の存在は、国立大学教員の非常勤教員や教育研究施設の活用など教育研究の質の向上に有益だと思われる。

(4) 私学高等教育の経済的側面

政府の私学高等教育への支出の全貌は明らかではないが、政府の私学高等教育への支出が極めて限られていることは明らかである。したがって、私学高等教育にかかる経費の大部分は授業料等の学生やその保護者からの納付金である。

ジャカルタ特別州内の3大学の第1学期の学生納付金を比較すると、ジャヤバヤ大学589万5,000ルピア、パンチャシラ大学907万5,000~957万5,000ルピア、ビナ・ヌサントラ大

学 1,220 万ルピアであった。規模が大きな大学ほど、納付金が高額という傾向が表れている。

2013 年のジャカルタ特別州の最低賃金は月額 220 万ルピア（藤江 2014:206）であり、多くの国民にとって、私立高等教育機関への進学は相当な経済的負担を伴う。

また、大学経営に当たる設置者側の財務状況について、パンチャシラ大学の事例を検討したところ、当時の国家の有力者が中心となって設置した大学にもかかわらず、財源の確保が設立当初から最大の課題であったことがわかった。財務状況の好転を目指し、新キャンパスの開発と学生定員増に踏み切ったが、その経費は銀行からの借入金で賄うなど、大学の財政に余裕はなく、また、国の支援も存在しない。

5 私学高等教育の発展の特徴と今後の課題

(1) 私立高等教育機関の類型化

歴史的に俯瞰して私学高等教育の発展の特徴を整理するため、ジャカルタ特別州の私立高等教育機関を取り上げ、その設置者の属性、設置の時期、発展の形態という点に着目して類型化を行うと以下のようなになる。

①1950 年代～60 年代に設置された大学－Ⅰ型及びⅡ型

1950 年代から 60 年代に創設された大学は当初から総合大学としてスタートしたものが多く、独立国家の体面を重視した政府は威信の高い総合大学を志向し、1961 年に制定した「高等教育機関法」においても総合大学の要件については他の学校種よりも明確に規定していた。また、設置者側もより威信の高い総合大学を志向する傾向が強かった。

このような大学のうち、国軍、政治、地方などの有力者が中心になって設立した大学がⅠ型であり、ナショナル大学（1949 年）、トリサクティ大学（1965 年）、パンチャシラ大学（1966 年）がこの類型に入る。

Ⅱ型は、同じく、50 年代～60 年代に設置された大学であるが、その設置者が宗教系のものである。キリスト教やイスラーム関係者が中心となって設立した大学であり、キリスト教系のカトリック・インドネシア・アトマ・ジャヤ大学やイスラーム系のムハマディーヤ・ジャカルタ大学（1955 年）がその例である。

②1970 年代～80 年代に設置された大学－Ⅲ型

Ⅲ型は、1970 年代から 80 年代に「教育起業家」により設立された第二世代の大学である。スハルト第 2 代大統領の統治下、経済社会の発展が進み、情報など新しい教育ニーズが高まった。これに対応して 1970 年代から 80 年代に誕生したアカデミーや単科大学が次第に発展を遂げ、90 年代から 2000 年代に総合大学へと発展した。例えば、ビナ・ヌサンタラ大学、グナダルマ大学、ブディ・ルフウル大学は IT 分野の教育からスタートして総合大学へと発展した。また、インドラプラスタ PGRI 大学は教員教育に関するニーズの増大に対応して発展を遂げた。

③1990 年代以降に設置された大学－Ⅳ型及びⅤ型

Ⅳ型は、第 3 世代とも言える、企業グループが設置する大学である。1993 年にリッポ・グ

グループによって設立されたプリタ・ハラパン大学を嚆矢とし、その後、2005年にバクリ・グループによるバクリ大学とコンパス・グラメディア・グループによるマルチメディア・ヌサンタラ大学が設置された。

V型は、ビナ・サラナ財団傘下の5つのアカデミーである。D3の情報教育を中心に大規模な展開を図っている。従来の設置者が総合大学へと発展することを目指したのに対し、情報など大都市の教育ニーズに対応して、職業教育に特化して取り組んでいる点で新しい類型と言ってよい。

表 私立高等教育機関の発展の類型

	設置者	設置時期	発展形態	高等教育機関
I	政治、軍、社会の有力者	50年～60年代	総合大学として設置	ナショナル大学、トリサクテイ大学、パンチャシラ大学
II	宗教系団体	50年～60年代	総合大学として設置	ムハマディーヤ・ジャカルタ大学、カトリック・インドネシア・アトマ・ジャヤ大学
III	教育起業家	70年代～	情報教育など社会のニーズに対応し、アカデミーや単科大学を経て総合大学へ。	ビナ・ヌサンタラ大学、グナダルマ大学、ブディ・ルフル大学、インドラプラスタ PGRI 大学
IV	企業グループ	90年代～	総合大学として設置。	プリタ・ハラパン大学、バクリ大学、マルチメディア・ヌサンタラ大学
V	教育産業	90年代～	情報など職業教育(D3)を中心にアカデミーを設置	情報管理・コンピュータ・アカデミーなどビナ・サラナ・インフォーマティカ財団傘下のアカデミー

(2) 私学高等教育の発展の要因

本研究においては、小規模なアカデミーや単科大学が総合大学や専門大学へと発展する事例を確認し、馬越(馬越 2007: 181-217)の提案した「私立補完型」の事例が確認できるとともに、インドネシアにおける私学高等教育の発展のメカニズムが明らかになった。

このメカニズムを支えたのは、第一に、高等教育の拡大に私学の果たす役割を認め、容易に私立高等教育機関の設置を認めてきた政府の政策であり、第二に、私学設置者側の学校設置への高い意欲である。

①私立高等教育機関の設置行政

インドネシア独立後、スカルノ初代大統領の就任以来、政府は高等教育の拡大・発展のため

に、1961年の高等教育法の制定などを行ったが、当時、インドネシアの経済社会は混迷しており、国が高等教育に対して十分な予算措置を行うことは困難であった。したがって、国立大学の整備だけでは高等教育の拡大には十分ではなく、私立の高等教育機関の増設が期待された。

このため、政府は、私立高等教育機関の設置を促進する施策を実施してきた。すなわち、私立高等教育機関の設置について、国立をモデルとして、「登録」、「認定」、「同等」という3段階のステータスを設けたが、設置のために最低限必要な「登録」のステータスの取得は比較的容易であった。

また、アカデミーや単科大学のように、1つの教育プログラムから設置が可能な学校種が設けられたことも設置を容易にした。さらに、学術教育を実施する単科大学、専門大学及び総合大学でも職業教育プログラムを提供できることとされたので、アカデミーが単科大学や総合大学へと転換する場合にも既存の職業教育プログラムを継続しながら発展を遂げている事例があった。このように、小規模の高等教育機関から総合大学などの大規模な機関へと発展し易い仕組みの下で、ジャカルタ特別州のアカデミーや単科大学の多くが総合大学や専門大学へと発展を遂げた。

②高い大学設置への意欲

以上のような私学発展のダイナミックなメカニズムの中核を担ったのは、私立高等教育機関の設置者である。その背景には学歴取得に熱心な学生やその親などの存在があった。先の類型化で見たように、政治、軍などの有力者、宗教系団体、教育企業家、企業グループ、教育産業と時代により、変遷してきたが、一貫して、民間の大学設置への意欲が高い。すなわち、時代の変遷を辿ると、1950年代から60年代には、独立戦争を戦った有力者や宗教、政治勢力の間に大学設置への意欲が高かった。カミングス (Cummings1997:135-52)が指摘するように、政府は、これら独立戦争に貢献した者に報いるために高等教育への進出を容易に認めた。また、70年代に入ると民間の教育事業への進出意欲が高まった。このような設置者の旺盛な意欲は今日まで継続しており、これが私学高等教育発展の原動力であった。

(3) 私学高等教育の発展のための課題

このような発展を遂げた私学高等教育であるが、一方で課題も明らかになった。その第一は、経営基盤が弱いことである。相当数の私立高等教育機関の閉鎖が見られる。また、総合大学を比較すると宗教団体や企業グループが関連する新しい大学は、経営基盤もあり、学生数を増やしているが、歴史の古い総合大学の中には、近年学生数が伸び悩んでいる大学も散見される。そうした大学の一つである、パンチャシラ大学の事例を見ても設置者が施設・設備の更新に充てることのできる財源を確保することが容易ではないことがわかった。

国立大学や新設の私立大学との競争に勝って学生を獲得するためには、施設設備の更新が必要であり、その財源確保のために授業料を上げる必要があるが、授業料の値上げは競争力の低下につながり、ひいては入学志願者の減少につながるというジレンマに陥っているのが多くの私立高等教育機関である。

上述のように、インドネシアの私学高等教育は、民間の活力を活かして、ダイナミックに発

展を遂げてきたが、さらなる質の向上を目指すためには、財源の確保が極めて重要な課題である。今後の所得向上が見込まれる中、授業料負担の一定の増加は可能かと思われるが、私学の助成策が今後の重要な政策課題となる。

6 今後の研究課題

今後の研究課題の第一は、検討対象地域の拡大である。資料の制約もあり、ジャカルタ特別州の高等教育機関を取り上げて検討したが、広大なインドネシアの私学高等教育の発展について研究を深めるためには、他の都市や地方を含めた検討が必要である。また、各州や各都市にとどまらず、広域にわたって活動を展開する新たなタイプの私立高等教育機関を経営する財団が出現していることから検討地域の拡大が必要である。

第二に、より多様な経営主体の分析である。私学の経営主体は、宗教団体や企業を母体とするものなど多様であり、設置する学校種も多様化している。より幅広い経営主体の経営行動について分析を進める必要がある。

第三は、国立大学との比較である。世界的なプライバタイゼーションの中、国立と私立の違いをどう考えるかということは大きな課題であり、具体的な比較検討が必要である。

引用（参考）文献

〔日本語〕

- アルトバック, フィリップ・G., 2004 「私学高等教育を見る比較の視点」アルトバック, フィリップ・G.編, 森利枝訳『私学高等教育の潮流』玉川大学出版部, 7-24.
- アンダーソン, ベネディクト, 2007, 白石隆・白石さや訳『定本 想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』書籍工房早山.
- 馬越徹, 2007, 『比較教育学—越境のレッスン—』東信堂.
- カミングス, ウィリアム K.・カセンダ, S., 1993 「インドネシア近代高等教育の起源」アルトバック, P. G.著, 馬越徹・大塚豊監訳『アジアの大学—従属から自立へ』玉川大学出版部, 199-230.
- 川村晃一, 2014, 「安定した民主主義と決められない民主政治」塚田学・藤江秀樹編著『インドネシア経済の基礎知識』ジェトロ, 2-28.
- 倉沢愛子, 2013, 「消費行為としての教育—一次世代に託す希望」倉沢愛子編著『消費するインドネシア』慶應義塾大学出版会, 211-40.
- 佐藤百合, 2011, 『経済大国インドネシア - 21 世紀の成長条件』中央公論新社.
- 佐藤百合, 2014, 「成長を志向する経済政策」塚田学・藤江秀樹編著『インドネシア経済の基礎知識』ジェトロ, 64-96.
- 白石隆, 1992, 『インドネシア—国家と政治』リプロポート.
- 白石隆, 2000, 『海の帝国 - アジアをどう考えるか』中央公論新社.
- 杉本均, 2004, 「マレーシア—高等教育政策の歴史的転換」馬越徹編『アジア・オセアニアの高等教育』玉川大学出版部, 77-100.
- 鈴木恒之, 1999, 「近代国家の展開」池端雪浦編『世界各国史 6 東南アジア史 II』山川出版社, 138-81.
- 千野境子, 2013, 『インドネシア 9・30 クーデターの謎を解く』草思社.
- 西野節男, 2004, 「インドネシア—市場化と国家統一維持の政治的課題」馬越徹編『アジア・オセアニアの高等教育』玉川大学出版部, 101-23.
- 服部美奈, 2006, 「インドネシアの教育計画」山内乾史・杉本均編著『現代アジアの教育計画(下)』学文社, 155-70.
- 服部美奈, 2013, 「インドネシア—グローバル時代を生き抜く国民教育の見取図」馬越徹・大塚豊編『アジアの中等教育改革—グローバル化への対応』東信堂, 222-51.
- 羽田貴史, 2009, 「質保証の現状と課題—まとめに代えて」羽田貴史・米澤彰純・杉本和弘編著, 2009, 『高等教育質保証の国際比較』東信堂, 293-8.
- 弘末雅士, 1999, 「近世国家の終焉と植民地支配の進行」池端雪浦編『世界各国史 6 東南アジア史 II』山川出版社, 182-267.
- 深見純生, 1999, 「近代植民地の展開と日本の占領」池端雪浦編『世界各国史 6 東南アジア史 II』山川出版社, 268-365.
- 増原綾子, 2010, 『スハルト体制のインドネシア—個人支配の変容と一九九八年政変』東京大学

出版会.

間瀬朋子, 2013, 「現代的な消費と「インフォーマル・セクター」—ジョグジャカルタ特別州スレマン県の学生街の事例」 倉沢愛子編著『消費するインドネシア』慶應義塾大学出版会, 69-96.

見市健, 2004, 『インドネシア—イスラーム主義のゆくえ』平凡社.

宮本謙介, 2003, 『概説インドネシア経済史』有斐閣.

両角亜希子, 2010, 『私立大学の経営と拡大・再編』東信堂.

文部省大臣官房調査統計課, 1972, 『インドネシアの教育—アジア教育協力調査団報告書資料編(Ⅲ)—』文部省大臣官房調査統計課

米澤彰純, 2013, 「グローバル化・市場化の中の東アジアの高等教育と日本—「大学」「政府」「国家」そして「公と私」—」黒田一雄編著『アジアの高等教育ガバナンス』勁草書房, 301-25.

レヴィ, ダニエル・C., 2004, 「私立大学が多様化をもたらさないとき」アルトバック, フィリップ・G.編, 森利枝訳『私学高等教育の潮流』玉川大学出版部, 25-63.

和氣太司, 2011, 「インドネシアにおける高等教育の潮流」『大学マネジメント』2011.3月号:10-5.

和氣太司, 2013, 「インドネシアの私学高等教育の発展の動向に関する考察—学生規模に着目して—」『大学アドミニストレーション研究』第3号:49-60.

[英語]

Binus University, “History” (<http://binus.ac.id/history/> 2014.3.14)

Buchori, Mochtar & Malik, Abdul, 2004, “The Evolution of Higher Education in Indonesia” Altbach, P.G. & Umakoshi, Toru eds., *Asian Universities: Historical Perspectives and Contemporary Challenges*: 249-77, The Johns Hopkins University Press.

Cummings, William K., 1997, “Private Education in East Asia” Cummings, W.K. & Altbach P.G. eds., *The Challenge of Eastern Asian Education*: 135-52, State University of New York Press.

Hal Hill & Thee Kian Wie, 2013, “Indonesian Universities: Rapid Growth, Major Challenges” Daniel Suryadarma & Gavin W. Jones eds., *Education in Indonesia*: 160-79, Institute of Southeast Asian Studies.

Ministry of Education and Culture, 1997, “Education Development in Indonesia”

Ministry of Education and Culture, 2011, “Indonesia Educational Statistics in Brief 2010/2011”.

Ministry of National Education, National Accreditation Board for Higher Education, “General Guideline for Accreditation of Higher Education”

Suharti, 2013, “Trends in Education in Indonesia” Daniel Suryadarma & Gavin W. Jones eds., *Education in Indonesia*: 15-52, Institute of Southeast Asian Studies.

Universitas Pancasila, Home (<http://univpancasila.ac.id/index.php>, 2014.3.30)

Universitas Pelita Harapan, “UPH at a Glance” ,

(<http://international.uph.edu/about/overview-of-uph.html>, 2014.3.29)

[インドネシア語]

Badan Akreditasi Nasional Perguruan Tinggi, (Hasil Pencarian Akreditasi Program Studi
(<http://ban-pt.kemdiknas.go.id/hasil-pencarian.php>)

Badan Penerbit Universitas Pancasila, “Sejarah Universitas Pancasila 2004”

Departemen Pendidikan Nasional, Badan Akreditasi Nasional Perguruan Tinggi,
“Direktori Hasil Akreditasi Program Studi Tahun 2006 Buku I Perguruan Tinggi Negeri”

Departemen Pendidikan Nasional, Badan Akreditasi Nasional Perguruan Tinggi,
“Direktori Hasil Akreditasi Program Studi Tahun 2006 Buku II Perguruan Tinggi Swasta”

Departemen Pendidikan Nasional Direktorat Jenderal Pendidikan Tinggi, 2006,
“DIREKTORI-Perguruan Tinggi Swasta di Indonesia”

Direktorat Jenderal Pendidikan Tinggi, 2003, “Pendidikan Tinggi Indonesia Dalam
Lintasan Waktu dan Peristiwa”

Direktorat Perguruan Tinggi Swasta Direktorat Jenderal Pendidikan Tinggi Departemen
Pendidikan dan Kebudayaan, “DIREKTORI-Perguruan Tinggi Swasta Indonesia
1998/1999”

Kementerian Pendidikan dan Kebudayaan Direktorat Jenderal Pendidikan Tinggi
Koordinasi Perguruan Tinggi Swasta Wilayah III, “DIREKTORI 2012-Perguruan Tinggi
Swasta Kopertis Wilayah III Jakarta”

Kementerian Pendidikan Nasional, Badan Akreditasi Nasional Perguruan Tinggi,
“Direktori Hasil Akreditasi Program Studi Tahun 2010 Buku I -Buku X”

Kementerian Pendidikan Nasional, Direktorat Jenderal Pendidikan Tinggi, “Perspektif
Perguruan Tinggi di Indonesia Tahun 2009”

Kementerian Pendidikan Dan Kebudayaan Pusat Data dan Statistik Pendidikan 2012,
“Indonesia Educational Statistics in Brief 2011/2012”

Universitas Katolik Indonesia Atma Jaya, “Sejarah Universitas Katolik Indonesia Atma
Jaya”

(<http://www.atmajaya.ac.id/web/Info.aspx?gid=info-atma-jaya&cid=sejarah-atma-jaya>,
2014.3.26)

Universitas Nasional, “Selayang Pandang” (http://www.unas.ac.id/sejarah_unas,
2014.3.14)

Universitas Negeri Gorontalo, “Tentang” (<http://www.ung.ac.id/profil/about>, 2014.3.14)

Universitas Pendidikan Ganesha, “Sejarah Singkat”
(<http://undiksha.ac.id/id/tentang/sejarah-singkat/>, 2014.3.14)